



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 新日本電工株式会社  
コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 白須達朗  
(氏名) 越村隆幸  
配当支払開始予定日

TEL 03-6860-6800  
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	82,902	9.3	2,046	△24.8	211	△90.8	△14,181	—
26年12月期	75,864	39.4	2,720	△24.3	2,286	△42.5	10,807	375.3

(注) 包括利益 27年12月期 △14,502百万円 (—%) 26年12月期 11,050百万円 (218.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△96.84	—	△20.0	0.2	2.5
26年12月期	85.17	—	16.1	2.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △1,619百万円 26年12月期 △67百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	92,827	63,772	68.5	434.30
26年12月期	116,511	78,596	67.3	535.20

(参考) 自己資本 27年12月期 63,596百万円 26年12月期 78,372百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	8,135	△3,349	△3,604	10,499
26年12月期	△1,266	△4,565	2,568	9,309

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	732	5.9	1.0
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	732	—	1.0
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△25.2	2,600	27.1	2,000	846.3	△1,000	—	△6.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年12月期	146,741,292 株	26年12月期	146,741,292 株
27年12月期	306,098 株	26年12月期	304,010 株
27年12月期	146,436,308 株	26年12月期	126,890,963 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	46,708	△5.9	229	△90.6	512	△76.7	△10,683	—
26年12月期	49,661	5.1	2,430	△21.8	2,203	△37.1	956	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△72.95	—
26年12月期	7.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	81,570	55,207	55,207	66,046	67.7	377.01	451.02	
26年12月期	90,855	66,046	66,046	66,046	72.7	451.02	451.02	

(参考) 自己資本 27年12月期 55,207百万円 26年12月期 66,046百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	17
(7) 追加情報 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
5. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、前半は比較的好調な米国をはじめとする先進国の牽引により回復基調にありましたが、後半に入り中国の減速が鮮明化し、その影響が新興国・資源国を中心に世界に波及し、景気回復ペースは緩慢なものとなりました。

国内経済も円安と原油安、株高を追い風とする企業収益の向上や所得雇用環境の改善などにより、年央までは回復基調にありました。しかし夏以降は、中国など新興国の減速によるマイナス効果が大きく、輸出関連企業での在庫調整や設備投資抑制などから、景気回復は足踏み状態となりました。

こうした中、当社の主たる需要先である鉄鋼業界は、大きな需給ギャップが生じ、販売数量、市況の両面で大幅な減少・下落となりました。

当社におきましても、上期まではほぼ順調でしたが、下期に入り合金鉄事業の業績が急激に悪化するなど、大変厳しい状況となりました。

なお、当社は一昨年(2015年)の7月1日に中央電気工業株式会社(以下「中央電気工業」といいます。)と当社を株式交換完全親会社、中央電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合し、「新日本電工株式会社」として新たなスタートを切っており、その効果を最大限に発揮するため、両社完全統合に向けた事業の選択決定と集中再編の加速化に全社をあげて取り組んでいるところです。かかる方針の下、その第一弾として昨年11月に中央電気工業の磁石合金事業の譲渡を決定いたしました。

当社の当連結会計年度の業績は、年間を通じて中央電気工業グループが加わりましたが、主力製品である合金鉄の市況低迷を主たる要因とし、売上高は82,902百万円(前年度実績75,864百万円)と前年に対して9.3%の微増にとどまり、営業利益は前年に対して24.8%減少し2,046百万円(前年度実績2,720百万円)となりました。

経常利益は前年に対して90.8%減少し211百万円(前年度実績2,286百万円)となりました。当社の持分法適用会社である香港のKudumane Investment Holding Limited(以下「KIH」といいます。)が出資している南アフリカ共和国のマンガン鉱山会社、Kudumane Manganese Resources(Pty) Ltd.がマンガン鉱石市況価格下落及び足元の業績低下を受け事業の採算計画を見直した結果、KIHが間接的に有する鉱業権価値が低下した事などにより、持分法による投資損失1,619百万円を計上したことによります。

当期純損益は14,181百万円の損失となりました(前年は中央電気工業との株式交換に伴い発生した負ののれん発生益10,220百万円などにより、10,807百万円の利益)。中央電気工業の磁石合金事業の譲渡及び当社の連結子会社であるベトナムのVietnam Rare Earth Company Limitedの事業休止などによる事業整理損2,860百万円、合金鉄事業及び電池材料事業などの固定資産減損損失9,607百万円を主たる要因としております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ②セグメント別の概況

(合金鉄事業)

2015年の世界66カ国の粗鋼生産は、前年に比べ減少し、15億9948万トンとなりました。欧米、アジアの主要国の多くが前年実績を下回り、これまで成長を続けていた中国の粗鋼生産も、経済減速を反映して、8億383万トンと34年ぶりに減少に転じました。

日本の粗鋼生産についても、1億515万トンと前年比で5%減少しました。国内需要の伸び悩み、鋼材在庫の調整、中国の高水準の鋼材輸出やエネルギー関連需要の減少による輸出環境の悪化などが、生産減の要因となりました。

合金鉄については粗鋼生産を反映し需要が減少していることに加え、国際市況の低迷の長期化が収益悪化の要因となっています。急速な回復は想定し難く当面厳しい事業環境が続くものと考えられます。

当事業の2015年1-12月期の業績は、中央電気工業との経営統合により昨年7月以降、高炭素フェロマンガが販売数量増となったことにより前年に比べ売上高は増加し、また、同社の環境事業は堅調に推移しましたが、他方、合金鉄の販売価格が低下したため、営業利益は若干減少しました。

(機能材料事業)

フェロボロンの販売は主にアモルファス向けが減少し、前年を下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けが堅調に推移し、ほう素の販売はガラス向け等が増加したことで前年を上回りました。

マンガン酸リチウムの販売は国内自動車用向けの出荷が減少し、前年を下回りました。

一方、経営統合により連結子会社となった中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は堅調に推移しました。

以上の結果、総じて当事業の売上高は前年に比べ増加し、営業利益も若干増加しました。

(環境システム事業)

自動車、航空機部品関連業界の表面処理ライン新設、ほう素関連のモバイル型イオン交換塔の取扱い伸長に伴い、レンタル契約件数、樹脂再生量が増加しました。また、水素ステーション向け純水製造装置の販売も拡大しました。しかし、前年のような大型設備販売が無かったため、全体では売上高、営業利益とも前年比減少となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少しました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は、次の通りであります。

(単位：百万円、%)

区分	第115期 (前連結会計年度) (平成26.1.1~26.12.31)				第116期 (当連結会計年度) (平成27.1.1~27.12.31)				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	46,616	61.5	642	23.6	50,219	60.6	515	25.2	7.7	△19.7
機能材料事業	18,318	24.1	841	30.9	22,571	27.2	859	42.0	23.2	2.0
環境システム事業	1,837	2.4	453	16.7	1,534	1.9	381	18.6	△16.5	△15.9
その他の事業	9,092	12.0	782	28.8	8,578	10.3	289	14.2	△5.7	△63.0
合計	75,864	100.0	2,720	100.0	82,902	100.0	2,046	100.0	9.3	△24.8

### ③次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高は当社の主力製品であるマンガ系合金鉄の国際市況の低迷、中央電気工業の磁石合金事業の譲渡を主な要因として減収を予想しております。一方、利益につきましては2015年末に減損処理を行ったことで製造コストが改善し前年比で増益を予想しております。

また、当期純損益については、2015年は減損損失、事業整理損の計上などにより、142億円の損失でしたが、2016年は、2015年に減損損失を計上した合金鉄事業の徳島工場において新たに取得される固定資産につき減損損失を計上するなど、約10億円の損失の計画としております。

		『通 期』	
売 上 高	62,000百万円	(前年同期比	25.2%減)
営 業 利 益	2,600百万円	(前年同期比	27.1%増)
経 常 利 益	2,000百万円	(前年同期比	846.3%増)
当 期 純 利 益	△1,000百万円	(前年同期比	- )

(業績予想に関する注意事項について)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの変化、国際市況や為替相場の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することがあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23,683百万円減少し92,827百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ9,729百万円減少し63,388百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ13,954百万円減少し29,439百万円となりました。

流動資産は、主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少によるものであります。固定資産は、主に、機械装置及び運搬具、建物及び構築物、投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ8,859百万円減少し29,054百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。

なお、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金）は2,838百万円減少し10,630百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,824百万円減少し63,772百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,135百万円の収入となりました（前連結会計年度は1,266百万円の支出）。主な増加要因は、売上債権の減少による増加7,120百万円、たな卸資産の減少による増加1,862百万円、前渡金の減少による増加1,192百万円であります。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失12,753百万円、仕入債務の減少による減少5,282百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,349百万円の支出となりました(前連結会計年度は4,565百万円の支出)。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,059百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,604百万円の支出となりました(前連結会計年度は2,568百万円の収入)。主な減少要因は、短期借入金の減少2,200百万円、配当金の支払額732百万円、長期借入金の返済による支出638百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加し10,499百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率 (%)	74.1	78.1	67.3	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	48.7	36.7	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.2	-	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.8	436.4	-	36.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い  
 ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 ※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 ※ 平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定することとしております。

当期の期末配当は、1株につき5円の予定としております。詳細につきましては、平成28年2月9日開示「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。変更のある場合には別途お知らせいたします。

なお、平成28年12月期の配当予想につきましては未定とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 「会社の経営の基本方針」及び「目標とする経営指標」

「会社の経営の基本方針」及び「目標とする経営指標」につきましては、平成25年12月期決算短信（平成26年2月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

また、「中長期的な経営戦略」につきましては、平成26年12月期決算短信（平成27年2月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

（当社ホームページ）

<http://www.nippondenko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 「対処すべき課題」

これまでに新日本電工と中央電気工業が築き上げてきた経営資源を最大限に活用して、収益力・競争力の強化に結び付けてまいります。両社の叡智を結集し、総合力を高め更なる飛躍を目指してまいります。

#### ① 「4 CORES by 1」

当社は2018年1月1日に中央電気工業と完全統合を達成する予定。

これまでの「合金鉄」と「機能材料」2コアに、今後は「環境」と「電力」を新たなコアとして加え、より強固な安定収益体制の構築を目指す。

#### ② 激しいビジネス環境の変化やグローバル化に対応できる人材の育成に力を注ぎ、環境の変化にしなやかに対応できる効率的で活力ある組織を構築する。

当社グループは、コーポレートガバナンス及びリスク管理運営を強化し、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。また、企業価値の更なる向上のため、選択と集中による経営資源の最適配分の観点から事業ポートフォリオの再構築を進め、完全統合により、経営効率をより一層高めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,507	10,550
受取手形及び売掛金	31,469	24,347
商品及び製品	13,042	11,755
仕掛品	432	372
原材料及び貯蔵品	13,964	13,330
繰延税金資産	544	12
その他	4,175	3,241
貸倒引当金	△19	△222
流動資産合計	73,117	63,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,281	15,540
減価償却累計額	△11,163	△11,594
建物及び構築物 (純額)	8,117	3,945
機械装置及び運搬具	37,841	32,790
減価償却累計額	△27,577	△29,235
機械装置及び運搬具 (純額)	10,263	3,555
土地	5,791	5,367
建設仮勘定	71	150
その他	1,277	1,163
減価償却累計額	△866	△941
その他 (純額)	410	222
有形固定資産合計	24,654	13,240
無形固定資産	101	82
投資その他の資産		
投資有価証券	16,030	11,901
繰延税金資産	571	40
退職給付に係る資産	1,123	1,285
長期貸付金	230	2,258
その他	892	634
貸倒引当金	△210	△4
投資その他の資産合計	18,637	16,116
固定資産合計	43,393	29,439
資産合計	116,511	92,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,800	8,517
短期借入金	3,700	1,500
1年内返済予定の長期借入金	638	1,038
未払法人税等	236	98
繰延税金負債	0	0
設備関係支払手形	468	555
役員賞与引当金	32	—
事業整理損失引当金	1,130	1,058
その他	4,683	4,186
流動負債合計	24,692	16,955
固定負債		
長期借入金	9,130	8,092
繰延税金負債	1,044	1,597
環境対策引当金	105	20
退職給付に係る負債	2,232	1,644
事業整理損失引当金	—	103
その他	709	640
固定負債合計	13,222	12,099
負債合計	37,914	29,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,524	21,524
利益剰余金	44,388	29,932
自己株式	△201	△202
株主資本合計	76,737	62,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,397
繰延ヘッジ損益	△80	△46
為替換算調整勘定	554	218
退職給付に係る調整累計額	△135	△254
その他の包括利益累計額合計	1,635	1,315
少数株主持分	224	175
純資産合計	78,596	63,772
負債純資産合計	116,511	92,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	75,864	82,902
売上原価	67,241	74,238
売上総利益	8,622	8,664
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,696	1,747
その他の販売費	418	282
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,260	1,513
役員賞与引当金繰入額	32	—
退職給付費用	88	166
研究開発費	412	523
その他	1,993	2,385
販売費及び一般管理費合計	5,902	6,618
営業利益	2,720	2,046
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	111	142
補助金収入	27	183
環境対策引当金戻入額	323	6
事業整理損失引当金戻入額	—	57
為替差益	484	—
その他	159	78
営業外収益合計	1,116	471
営業外費用		
支払利息	157	220
支払手数料	47	57
持分法による投資損失	67	1,619
事業整理損失引当金繰入額	657	—
物品売却損	460	291
その他	160	116
営業外費用合計	1,550	2,306
経常利益	2,286	211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	10,286	53
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	1
その他	—	1
特別利益合計	10,286	61
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	614	552
ゴルフ会員権評価損	33	4
減損損失	77	9,607
事業撤退損	205	—
事業整理損	—	2,860
特別損失合計	934	13,025
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,638	△12,753
法人税、住民税及び事業税	639	206
法人税等調整額	201	1,212
法人税等合計	841	1,419
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	10,796	△14,172
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	8
当期純利益又は当期純損失(△)	10,807	△14,181

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	10,796	△14,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	103
繰延ヘッジ損益	△44	34
為替換算調整勘定	391	△2
退職給付に係る調整額	—	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△344
その他の包括利益合計	253	△329
包括利益	11,050	△14,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,043	△14,501
少数株主に係る包括利益	6	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	9,579	34,131	△199	54,538
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,026	9,579	34,131	△199	54,538
当期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
当期純利益又は当期純損失(△)			10,807		10,807
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株式交換による増加		11,945			11,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,944	10,256	△2	22,198
当期末残高	11,026	21,524	44,388	△201	76,737

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,329	△36	240	—	1,534	240	56,313
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	△36	240	—	1,534	240	56,313
当期変動額							
剰余金の配当							△550
当期純利益又は当期純損失(△)							10,807
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株式交換による増加							11,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△44	314	△135	101	△16	84
当期変動額合計	△33	△44	314	△135	101	△16	22,283
当期末残高	1,295	△80	554	△135	1,635	224	78,596

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,524	44,388	△201	76,737
会計方針の変更による累積的影響額			458		458
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,026	21,524	44,846	△201	77,195
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
当期純利益又は当期純損失(△)			△14,181		△14,181
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△14,913	△0	△14,913
当期末残高	11,026	21,524	29,932	△202	62,281

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,295	△80	554	△135	1,635	224	78,596
会計方針の変更による累積的影響額							458
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,295	△80	554	△135	1,635	224	79,054
当期変動額							
剰余金の配当							△732
当期純利益又は当期純損失(△)							△14,181
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株式交換による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	34	△336	△119	△320	△48	△368
当期変動額合計	102	34	△336	△119	△320	△48	△15,282
当期末残高	1,397	△46	218	△254	1,315	175	63,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,638	△12,753
減価償却費	2,649	3,297
減損損失	77	9,607
負ののれん発生益	△10,286	△53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,874	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,857	12
前払年金費用の増減額(△は増加)	955	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△957	△45
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△32
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△808	△84
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	182	△1,130
受取利息及び受取配当金	△121	△145
支払利息	157	220
為替差損益(△は益)	△442	65
持分法による投資損益(△は益)	67	1,619
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△5
ゴルフ会員権評価損	33	4
事業整理損	—	2,860
事業撤退損	205	—
有形固定資産除却損	614	552
売上債権の増減額(△は増加)	△2,635	7,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,269	1,862
前渡金の増減額(△は増加)	△1,022	1,192
未収入金の増減額(△は増加)	25	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,060	△5,282
預り金の増減額(△は減少)	△7	5
未払金の増減額(△は減少)	△590	△211
未払費用の増減額(△は減少)	△590	0
その他	67	△235
小計	△603	8,417
利息及び配当金の受取額	149	211
利息の支払額	△146	△220
法人税等の支払額	△665	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	8,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26	△29
定期預金の払戻による収入	26	176
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,904	△3,059
有形固定資産の売却による収入	11	5
投資有価証券の取得による支出	△824	△60
投資有価証券の売却による収入	—	1
子会社株式の取得による支出	△20	△1
貸付けによる支出	△1,447	△2
貸付金の回収による収入	18	9
その他	△399	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,565	△3,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△2,200
長期借入金の返済による支出	△4	△638
長期借入れによる収入	5,152	—
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△550	△732
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△23	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,568	△3,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,171	1,190
現金及び現金同等物の期首残高	8,503	9,309
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,978	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,309	10,499

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が153百万円増加し、退職給付に係る負債が555百万円減少するとともに、利益剰余金が458百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

当社の連結子会社である中央電気工業株式会社(以下「中央電気工業」)は、平成28年2月1日に、その和歌山工場において運営している磁石用合金の製造販売事業を会社分割(吸収分割)し、中央電気工業の子会社である和歌山レアアース(株)(以下「承継会社」)に承継させた上で、承継会社の発行済株式の全部を株式会社三徳及び双日株式会社に対して譲渡いたしました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度  
(自 平成26年1月1日  
至 平成26年12月31日)

当連結会計年度  
(自 平成27年1月1日  
至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用 事業用資産	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	64
		その他	5
妙高工場 (新潟県妙高市)	二次電池用 黒鉛事業用 資産	機械装置及び運搬具	3
		その他	1
妙高工場 (新潟県妙高市)	厚生施設	その他	0
計			77

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、厚生施設については解体及び売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、厚生施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による評価額により算定しております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
徳島工場 (徳島県阿南市)	合金鉄  事業用資産	建物及び構築物	2,815
		機械装置及び運搬具	4,697
		その他	673
北陸工場 (富山県高岡市)	機能材料  事業用資産	建物及び構築物	498
		機械装置及び運搬具	530
		その他	49
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄  事業用資産	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	60
		その他	13
妙高工場 (新潟県妙高市)	機能材料 事業用資産	機械装置及び運搬具	4
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	遊休資産	建物及び構築物	117
		その他	136
徳島工場 (徳島県阿南市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	8
計			9,607

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、鹿島工場の遊休資産については、解体を予定しているため、建物及び構築物等の帳簿価額及び解体諸費用を減損損失として特別損失に計上しております。

徳島工場の遊休資産については、処分を予定しているため、機械装置及び運搬具の帳簿価額を処分予定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概 要
合金鉄事業	フェロマンガン、シリコマンガン、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売、マンガン鉱石の販売等
機能材料事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、ほう素類、リチウムイオン二次電池材料、硫酸マンガン、炭酸マンガン、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の製造・販売
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売、土木・建築業及び建築資材の製造等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,616	18,318	1,837	9,092	75,864	—	75,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	203	22	2,538	2,902	△2,902	—
計	46,753	18,522	1,859	11,630	78,766	△2,902	75,864
セグメント利益	642	841	453	782	2,720	—	2,720
セグメント資産	69,327	24,720	1,672	7,548	103,267	13,243	116,511
その他の項目							
減価償却費	1,298	1,062	91	198	2,651	△1	2,649
持分法適用会社への投資額	7,319	—	298	—	7,618	—	7,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,075	396	83	165	2,721	△22	2,698

(注) 1. セグメント資産の調整額13,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,422百万円及びセグメント間の内部取引消去△179百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,219	22,571	1,534	8,578	82,902	-	82,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	180	28	2,389	2,768	△2,768	-
計	50,388	22,751	1,562	10,968	85,671	△2,768	82,902
セグメント利益	515	859	381	289	2,046	-	2,046
セグメント資産	50,978	19,270	1,811	7,151	79,211	13,615	92,827
その他の項目							
減価償却費	1,528	1,238	89	407	3,263	33	3,297
持分法適用会社への投資額	7,319	-	298	-	7,618	-	7,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,077	524	40	207	2,849	11	2,861

(注) 1. セグメント資産の調整額13,615百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,777百万円及びセグメント間の内部取引消去△161百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に当社が連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益66百万円を特別利益に計上しております。

また、当連結会計年度に当社が中央電気工業(株)を株式交換により取得したことにより、負ののれん発生益10,220百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に、当社の連結子会社である中央電気工業(株)が、連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益53百万円を特別利益に計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	535円20銭	434円30銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	85円17銭	△96円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,596	63,772
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	224	175
(うち少数株主持分(百万円))	(224)	(175)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,372	63,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	146,437,282	146,435,194

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(百万円)	10,807	△14,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(百万円)	10,807	△14,181
期中平均株式数(株)	126,890,963	146,436,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員等の異動がある場合は、決定次第、必要に応じ速やかにお知らせいたします。